

注3

大学番号：017

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

筑波技術大学大学院 技術科学研究科
情報アクセシビリティ専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 筑波技術大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 ソウムカチョウ イシダ ヒデキ
総務課長 石田 英貴

電話番号 029-858-9304

（夜間）

F A X 029-858-9312

e-mail kikaku@ad.tsukuba-tech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	3
2	授業科目の概要	7
3	施設・設備の整備状況, 経費	10
4	既設大学等の状況	11
5	教員組織の状況	12
6	留意事項に対する履行状況等	16
7	その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 筑波技術大学

(2) 大学名

筑波技術大学大学院

(3) 大学の位置

(天久保キャンパス)

〒305-8520

茨城県つくば市天久保4丁目3番15号

(春日キャンパス)

〒305-8521

茨城県つくば市春日4丁目12番7号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ムラカミ ヨシノリ) 村上 芳則 (平成21年4月就任)		
研究科長	(オオコシ ノリオ) 大越 教夫 (平成25年4月就任)		
専攻長	(ストウ マサヒコ) 須藤 正彦 (平成26年4月就任)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
平成26年度に報告する内容 → (26)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻 (修士課程) 修士(情報保障学)	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部等 障害者高等教育研究支援セン ター

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	平成26年度		春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (若干名) [—]	人 人	人 人	() () [] []	1.00倍	
志願者数	8 (8) [—]	— (—) [—]	() () [] []	() () [] []		
受験者数	8 (8) [—]	— (—) [—]	() () [] []	() () [] []		
合格者数	5 (5) [—]	— (—) [—]	() () [] []	() () [] []		
B 入学者数	5 (5) [—]	— (—) [—]	() () [] []	() () [] []		
入学定員超過率 B/A	1.00					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[5]	[-]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
計			[5]	[-]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	5 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	5 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	共通科目	情報アクセシビリティ研究特論	1前	2			2					兼1 専任教員を平成26年2月28日付辞任のため、兼任教員へと変更(26)
		障害アセスメント特論	1前	2				1		1		
		聴覚障害情報保障特論	1前		2				2			
		視覚障害情報保障特論	1前		2		1	1	1			
専門科目	(聴覚障害者)支援コース	聴覚障害教育特論	1・2前		2		1	4				兼2 履修登録がなかったため(26)
		聴覚障害情報保障システム特論	1・2前		2		2	1				
		聴覚障害コミュニケーション技術演習	1・2後		2		2	2				
		聴覚障害学特論	1・2後		2			1				
	(視覚障害者)支援コース	視覚障害教育特論	未開講 1・2前		2		2	1	2	1		
		視覚障害情報保障システム特論	1・2前		2		3	1				
		点字・ロービジョンケア技術演習	1・2後		2		1		1	1	兼1 専任教員を平成26年2月28日付辞任のため、兼任教員へと変更(26)	
		視覚障害アクセシビリティプログラミング演習	1・2後		2		1	1				
	手話教育コース	手話言語学特論	1・2前		2			1				
		手話言語学演習	1・2後		1			1		1		
		ろう者学教育コンテンツ特論	1・2前		2			1		1		
		手話教育特論	1・2後		2			1		1		
		手話通訳特論	1・2後		2			2				
		手話通訳演習	1・2後		1			2				
	共通科目	支援組織マネジメント演習	1・2後		2		1					
		障害学生支援コーディネート特論	1後前		2			1			履修登録がなかったため(26)	
		障害学生支援コーディネート実習	未開講 1後		1			1			履修登録がなかったため(26)	
		障害者就労支援特論	1後前		2		2				履修登録がなかったため(26)	
		特別支援教育情報保障特論	1後前		2		1				兼1 履修登録がなかったため(26)	
		障害者支援演習	1・2後		1		1				兼1	
特別研究科目	情報アクセシビリティ特別研究1	1通		4		9	5	1				
	情報アクセシビリティ特別研究2	未開講 2通		6		9	5	1		開設期間に至らないため(26)		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	22	0	26	4	22	0	26	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	50,144 m ²	0 m ²	0 m ²	50,144 m ²				
	運動場用地	20,430 m ²	0 m ²	0 m ²	20,430 m ²				
	小 計	70,574 m ²	0 m ²	0 m ²	70,574 m ²				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	合 計	70,574 m ²	0 m ²	0 m ²	70,574 m ²				
(2) 校 舎	専 用	18,225 m ²	0m ²	0m ²	18,225 m ²				
	(18,225 m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(18,225 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	19室	8室	48室	10室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員が1名辞任したため(26)			
	技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻		24 25 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	以下の理由により、全体の図書数が減少した。(26) ・重複図書等を除籍したこと。 ・電子ジャーナルの価格高騰および高額図書の購入による資料費の圧迫が原因で、購入冊数が減少したこと。	
	技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻	85,004〔7,570〕 (79,639 [6,846]) (80,904 [7,170])	1,031〔224〕 (1,017 [222]) (1,011 [221])	1〔1〕 (1 [1])	7,587 (7,330 7,447)	0 (0)	0 (0)		
	計	85,004〔7,570〕 (79,639 [6,846]) (80,904 [7,170])	1,031〔224〕 (1,017 [222]) (1,011 [221])	1〔1〕 (1 [1])	7,587 (7,330 7,447)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			電動書架新設のため(26)		
	1,367 m ²	74 席		94,000 -88,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,672 m ²	屋内プール (25 m × 5 コース)		屋外プール (25 m × 6 コース)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	筑波技術大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
産業技術学部									
産業情報学科	4	35	-	140	学士 (工学)	1.02	平成18年度	茨城県つくば市天久保4-3-15	
総合デザイン学科	4	15	-	60	学士 (デザイン学)	1.00	平成18年度	同上	
保健科学部									
保健学科	4	30	-	120	学士 (鍼灸学) 学士 (理学療法学)	0.75	平成18年度	茨城県つくば市春日4-12-7	
情報システム学科	4	10	-	40	学士 (工学)	1.10	平成18年度	同上	
技術科学研究科									
産業技術学専攻	2	4	-	8	修士 (工学) 修士 (デザイン学)	0.62	平成22年度	茨城県つくば市天久保4-3-15	
保健科学専攻	2	3	-	6	修士 (鍼灸学) 修士 (理学療法学) 修士 (工学)	1.00	平成22年度	茨城県つくば市春日4-12-7	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「-」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学においては学科単位, 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	飯塚 潤一 (54)	平成26年4月	視覚障害情報保障システム特論※ 点字・ロービジョンケア技術演習※ 障害者就労支援特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	石田 久之 (61)	平成26年4月	支援組織マネジメント演習						
専	教授	石原 保志 (56)	平成26年4月	聴覚障害コミュニケーション技術演習※ 障害者就労支援特論※ 特別支援教育情報保障特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	大武 信之 (58)	平成26年4月	視覚障害情報保障システム特論※ 視覚障害アクセシビリティプログラミング演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	専	教授	大武 信之 (59)	平成26年4月	視覚障害情報保障システム特論※ 視覚障害アクセシビリティプログラミング演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	年齢変更(26)
専	教授	加藤 宏 (58)	平成26年4月	情報アクセシビリティ研究特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	香田 泰子 (53)	平成26年4月	視覚障害教育特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	小林 正幸 (63)	平成26年4月	聴覚障害情報保障システム特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	佐藤 正幸 (54)	平成26年4月	情報アクセシビリティ研究特論※ 聴覚障害情報保障システム特論※ 障害者支援演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	須藤 正彦 (56)	平成26年4月	聴覚障害コミュニケーション技術演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						

専	教授	長岡 英司 (63)	平成26年4月	視覚障害情報保障特論※ 視覚障害教育特論※ 視覚障害情報保障システム特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	教授	松藤 みどり (61)	平成26年4月	聴覚障害教育特論※						
専	准教授	天野 和彦 (50)	平成26年4月	視覚障害教育特論※						
専	准教授	新井 達也 (42)	平成26年4月	聴覚障害教育特論※						
専	准教授	一木 玲子 (45)	平成26年4月	聴覚障害教育特論※	専	准教授	一木 玲子 (46)	平成26年4月	聴覚障害教育特論※	年齢変更(26)
専	准教授	大杉 豊 (51)	平成26年4月	聴覚障害コミュニケーション技術演習※ 聴覚障害学特論※ 手話言語学特論 手話言語学演習※ ろう者学教育コンテンツ特論※ 手話教育特論※ 手話通訳特論※ 手話通訳演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	准教授	金堀 利洋 (39)	平成26年4月	視覚障害情報保障特論※ 視覚障害情報保障システム特論※ 視覚障害アクセシビリティプログラミング演習※						
専	准教授	白澤 麻弓 (38)	平成26年4月	聴覚障害情報保障特論※ 手話通訳特論※ 手話通訳演習※ 障害学生支援コーディネート特論 障害学生支援コーディネート実習 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	准教授	長南 浩人 (51)	平成26年4月	障害アセスメント特論※ 聴覚障害教育特論※ 聴覚障害コミュニケーション技術演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	専	准教授	長南 浩人 (52)	平成26年4月	障害アセスメント特論※ 聴覚障害教育特論※ 聴覚障害コミュニケーション技術演習※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	年齢変更(26)
専	准教授	中島 幸則 (51)	平成26年4月	聴覚障害教育特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2						
専	准教授	三好 茂樹 (45)	平成26年4月	聴覚障害情報保障特論※ 聴覚障害情報保障システム特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	専	准教授	三好 茂樹 (46)	平成26年4月	聴覚障害情報保障特論※ 聴覚障害情報保障システム特論※ 情報アクセシビリティ特別研究1 情報アクセシビリティ特別研究2	年齢変更(26)

専	講師	太田 智加子 (44)	平成26年4月	視覚障害教育特論※						
専	講師	宮城(田谷) 愛美 (39)	平成26年4月	視覚障害情報保障特論※ 視覚障害教育特論※ 点字・ロービジョンケ ア技術演習※ 情報アクセシビリティ 特別研究1 情報アクセシビリティ 特別研究2						
専	助教	村上 佳久 (56)	平成26年4月	視覚障害教育特論※						
専	助教	森 まゆ (34)	平成26年4月	障害アセスメント特論※ 点字・ロービジョンケ ア技術演習※	兼任	助教	森 まゆ (34)	平成26年4月	障害アセスメント 特論※ 点字・ロービジョ ンケア技術演習※	平成26年2月28日付辞任のため、兼 任教員へと変更(26)
専	助教	小林 洋子 (38)	平成26年4月	手話言語学演習※ ろう者学教育コンテン ツ特論※ 手話教育特論※						
兼任	講師	菅井 裕行 (52)	平成26年4月	障害者支援演習※						
兼任	講師	藤島 省太 (58)	平成26年4月	特別支援教育情報保障 特論※						
兼任	講師	鄭 仁豪 (53)	平成26年4月	聴覚障害学特論※						
兼任	講師	四日市 章 (64)	平成26年4月	聴覚障害学特論※	兼任	講師	四日市 章 (65)	平成26年4月	聴覚障害学特論※	年齢変更(26)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15	0	15	15	0	15	65歳	0名
(15)	(0)	(15)	[-]	[-]	[-]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助教	森 まゆ	平成26年3月1日付け 筑波大学助教として転出（26）
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該教員が他大学に採用され、本学を退職することとなったため、専任教員を辞任し、非常勤講師として授業科目を担当することとなった。学生には、配布する科目表に非常勤講師となった旨を示した。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
大学院技術科学研究科運営委員会
FD・SD企画室

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
大学院技術科学研究科運営委員会
（年12回程度開催，平成26年度第1回は5月開催予定※昨年度3月の委員会では12名中11名参加）
FD・SD企画室
（年2回程度開催，平成26年度第1回は4月に開催し9名中6名参加）

c 委員会の審議事項等
大学院技術科学研究科運営委員会
(1) 大学院の組織及び管理運営に関する事項
(2) 大学院の教育課程及び研究指導に関する事項
(3) 学生の入学，退学，転学，留学，休学及び修了に関する事項
(4) 研究指導担当及び授業担当の認定に関する事項
(5) その他大学院の教育研究に関すること。
FD・SD企画室会議
(1) 全学のFD（Faculty Development:教育改善のための教員研修）・SD（Staff Development:事務系職員の資質向上のための研修）の企画立案及び実施に関する事項
(2) FD・SDの在り方に関する事項
(3) その他本学におけるFD・SDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容
FD講演会等の実施（授業方法の改善について・学生指導関係について・女性参画について等）

b 実施方法
講演会形式

c 開催状況（教員の参加状況含む）
年4回程度開催を予定しており，平成26年度第1回目は，6月に予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
授業改善ハンドブックの作成

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
実施予定有。時期は未定

b 教員や学生への公開状況，方法等
未定

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>筑波技術大学技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻は、聴覚・視覚障害者の自立・参画に貢献するための障害者支援に関する専門的、系統的な知識と技術を有し、社会において障害者支援の中核的な役割を担う高度専門職業人及び情報保障の研究者を養成することを目的としている。 この目的の達成を目指し、平成26年度に開設し、教育・研究活動を開始したところである。 なお、具体的な達成状況については、今後、評価室において、自己点検・評価を行い、評価結果を広く社会に公表する予定である。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成27年3月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成29年度又は平成30年度に認証評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受審予定</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2014年6月1日)</p>
--